

令和8年6月18日

都市整備部地下鉄8号線事業担当

地下鉄8号線延伸の進捗状況について

1 地下鉄8号線延伸の現況

地下鉄8号線の延伸（豊洲～住吉間）については、令和4年3月に鉄道事業許可がなされ、令和6年6月に都市計画決定、同年11月に工事着手に至った。

令和7年度は、設計や準備工事等が進められたほか、東京メトロと東武鉄道による半蔵門線を経由した東武スカイツリーライン等との相互直通運転が基本合意された。

令和8年度は、設計や準備工事と並行し、本体工事の開始が見込まれており、事業主体である東京メトロは、施工者及び各町会とで構成する三者連絡会での情報交換や調整など、周辺住民の理解を得ながら工事の円滑な進捗を図るよう努めるとしている。

2 地下鉄8号線延伸の概要

総事業費	開業目標	事業者	路線延長
約2,690億円	2030年代半ば	東京メトロ	約5.2km
整備効果			
アクセス利便性の向上（所要時間の短縮）		周辺路線の混雑緩和への寄与	
輸送障害時等における代替ルート確保		鉄道空白地帯解消への寄与	

※ 上図内数値等は、東京メトロの報道発表資料(令和4年3月28日)等に基づくものです

※1 鉄道空白地帯とは、本資料においては最寄り駅まで徒歩10分(半径800m)以上の地域のことです

※2 例えば、東京メトロ東西線に輸送障害が発生した場合、本路線の整備により、東陽町駅から豊洲駅や住吉駅を経由して、都心部や千葉方面へ向かうことが可能となります

3 地下鉄 8 号線延伸に関する主な経緯

S47. 3	都市交通審議会答申第 1 5 号 地下鉄 8 号線の亀有への分岐が初めて答申される
S57. 1	帝都高速度交通営団(現東京メトロ)より豊洲～亀有間の免許申請がなされる
H16. 4	帝都高速度交通営団が民営化、東京地下鉄株式会社(東京メトロ)設立 副都心線を最後に、その後は新線整備を行わない方針を表明
H22. 4	江東区地下鉄 8 号線建設等基金を設置 令和 7 年度末基金累計積立額見込み：115 億円
H28. 4	交通政策審議会答申第 198 号 豊洲～住吉間が、国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクトと答申される
H29. 3	江東区が、豊洲～住吉間の整備計画調査報告書を作成
R3. 7	交通政策審議会答申第 371 号 地下鉄 8 号線延伸が、「早期の事業化を図るべき」と示される
R4. 1	東京メトロが、地下鉄 8 号線延伸の鉄道事業許可を国土交通大臣へ申請
R4. 3	国土交通大臣が、地下鉄 8 号線延伸の鉄道事業を許可
R4. 8	地下鉄 8 号線延伸に係る都市計画素案説明会開催(区内 4 か所)
R4. 11	江東区と東京都の間で、東京メトロへの補助に関する覚書を締結 江東区は補助対象事業費の 4.02%(約 94 億円)を負担
R4. 12	江東区と東京都が、地下鉄 8 号線延伸及び豊洲駅改良に係る地域公共交通計画及び地域公共交通利便増進実施計画を策定
R5. 3	江東区と東京メトロによる地下鉄 8 号線延伸に関する定例会開催 事業の進捗や地域からの意見等について情報共有・意見交換 ※R6. 2 に第 2 回、R7. 3 に第 3 回を開催
R5. 6	地下鉄 8 号線延伸に係る都市計画案等説明会開催(区内 4 か所)
R6. 6	都市計画決定
R6. 10 ～11	工事説明会(区内 4 か所)
R6. 11	工事着手
R7. 4	東京メトロ・東武鉄道が、半蔵門線を経由した東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転について基本合意(報道)

4 地下鉄8号線延伸に伴う区施設への影響

現時点で、地下鉄8号線延伸に伴い特に影響を受けることが想定される区施設は以下のとおり。

(1) 区立豊洲小学校・豊洲幼稚園

令和7年度は、地下鉄工事に伴い、都有地（都営豊洲四丁目アパート跡地）に整備する代替校庭（一部園庭を含む）に関して、区と東京メトロの間で協議を行い、東京メトロが工事の発注を行った。

(2) 道路・公園等

- ・ 枝川橋の架替工事は、工事期間を令和12年5月まで予定しており、工事に伴い、枝川橋児童遊園等の4園を令和8年3月30日から休園としている。
- ・ 鉄道施設の整備に伴う区道、公園等の使用及び占用等については、区民への影響等を踏まえ、引き続き区と東京メトロとで必要に応じた協議・調整を行っていく。



5 今後の区の取組み

- ・ 2030年代半ばの開業目標に向けて、国及び東京都と協調のうえ東京メトロへの継続的な補助を行うとともに、沿線まちづくりとも連携し、さらなる利便性の高い延伸整備が進むよう、東京メトロへ働きかけていく。
- ・ 本体工事の開始が予定される中、地域への影響が想定される工事等については、東京メトロとの情報交換を密に行うとともに、地域住民に対するより丁寧な対応と情報発信を求めていく。